

2022年7月期 決算短信 (REIT)

2022年9月14日

不動産投資信託証券発行者名	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	上場取引所	東
コード番号	3471	URL	https://www.mflp-r.co.jp
代表者	(役職名) 執行役員	(氏名)	浅井 裕史
資産運用会社名	三井不動産ロジスティクスリートマネジメント株式会社		
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	吉田 幸男
問合せ先責任者	(役職名) 取締役財務本部長	(氏名)	牧野 辰
	TEL 03-6327-5160		

有価証券報告書提出予定日 2022年10月26日

分配金支払開始予定日 2022年10月21日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期の運用、資産の状況 (2022年2月1日～2022年7月31日)

(1) 運用状況

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	10,607	11.6	4,459	12.3	4,166	11.3	4,165	11.3
2022年1月期	9,502	2.5	3,971	0.9	3,742	0.9	3,741	0.9

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2022年7月期	7,233	2.1	1.3	39.3
2022年1月期	6,902	2.0	1.3	39.4

(2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	分配金総額 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金	利益超過 分配金 総額	1口当たり分配金 (利益超過分配金を 含む)	分配金総額 (利益超過分配金を 含む)	配当 性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%
2022年7月期	7,231	4,165	1,122	646	8,353	4,811	100.0	2.1
2022年1月期	6,902	3,740	993	538	7,895	4,279	100.0	2.0

(注1) 2022年7月期における配当性向は、新投資口の発行を行っていることから、次の算式により計算し、小数第2位を四捨五入して表示しています。

$$\text{配当性向} = \frac{\text{分配金総額 (利益超過分配金は含まない)}}{\text{当期純利益}} \times 100$$

(注2) 2022年7月期及び2022年1月期における利益超過分配金総額は、全額、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しです。

(注3) 2022年7月期及び2022年1月期における利益超過分配 (税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し) を行ったことによる減少剰余金等割合は、それぞれ0.004及び0.003です。なお、減少剰余金等割合の計算は、法人税法施行令第23条第1項第4号に基づいて行っています。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2022年7月期	339,016	204,837	60.4	355,619
2022年1月期	294,411	187,013	63.5	345,043

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	4,298	△44,308	40,074	7,580
2022年1月期	7,684	△560	△6,238	7,515

2. 2023年1月期（2022年8月1日～2023年1月31日）及び2023年7月期（2023年2月1日～2023年7月31日）の運用状況の予想

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	1口当たり分配金 (利益超過分配金 を含む)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円	円
2023年1月期	10,864	2.4	4,466	0.2	4,180	0.3	4,179	0.3	7,255	1,141	8,396
2023年7月期	10,784	△0.7	4,341	△2.8	4,062	△2.8	4,061	△2.8	7,052	1,211	8,263

（参考）1口当たり予想当期純利益（予想当期純利益÷予想期末投資口数）
（2023年1月期）7,255円、（2023年7月期）7,051円

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

- ① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）
- ② 期末自己投資口数

2022年7月期	576,000口	2022年1月期	542,000口
2022年7月期	0口	2022年1月期	0口

（注）1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、17ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 特記事項

本資料に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

なお、上記予想数値に関する前提条件の詳細は、5ページ記載の「2023年1月期（2022年8月1日～2023年1月31日）及び2023年7月期（2023年2月1日～2023年7月31日）における運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

以上

目次

1. 運用状況	2
（1）運用状況	2
（当期の概況）	2
（次期の見通し）	3
2. 財務諸表	7
（1）貸借対照表	7
（2）損益計算書	9
（3）投資主資本等変動計算書	10
（4）金銭の分配に係る計算書	11
（5）キャッシュ・フロー計算書	12
（6）継続企業の前提に関する注記	13
（7）重要な会計方針に係る事項に関する注記	13
（8）財務諸表に関する注記事項	14
（9）発行済投資口の総口数の増減	18
3. 参考情報	20
（1）投資状況	20
（2）投資資産	20
①投資有価証券の主要銘柄	20
②投資不動産物件	20
③その他投資資産の主要なもの	21
（ア）保有資産の概要	21
（イ）賃貸借の概要	25
（ウ）保有不動産の資本的支出	31
（エ）個別資産の収益状況	33

1. 運用状況

(1) 運用状況

(当期の概況)

①投資法人の主な推移

三井不動産ロジスティクスパーク投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。）（以下「投信法」といいます。）に基づき、三井不動産ロジスティクスリートマネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）を設立企画人として、2016年3月4日に設立され、2016年8月2日に株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）不動産投資信託証券市場（J-REIT市場）に上場しました（銘柄コード3471）。なお、当期末時点で本投資法人が保有する資産は24物件、取得価格合計3,422億円となっています。

②投資環境と運用実績

わが国の経済は、資源価格上昇の影響などを受つつも、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が和らぐもとで、持ち直しています。設備投資の状況についても、一部業種に弱さがみられるものの持ち直しており、雇用・所得環境については一部で弱めの動きもみられますが、全体として緩やかに改善しています。また、個人消費については、感染症の影響が和らぐもとで、サービス消費を中心に緩やかに増加しています。物流市場については、物流業務を専門的に請け負う3PL事業（注）の拡大が続き、かつ、Eコマース需要が継続して高水準で推移し、さらにはコンビニエンスストアやドラッグストア等の小売業者の物流業務効率化を目指す動きもあり、感染症の拡大により、今後の物流市場に悪影響を及ぼす可能性は否定できませんが、引き続き先進的物流施設への需要が増加するものと考えられます。

このような状況下、本投資法人は、三井不動産株式会社（以下「三井不動産」といいます。）と物流施設事業における戦略的パートナーシップを組み持続的な成長を果たすことで投資主価値の最大化を目指すことを基本方針として、当期末までの保有24物件（取得価格合計3,422億円）の運用を着実にを行い、ポートフォリオ全体で当期末時点において稼働率99.9%と良好な稼働状況を維持しています。

本投資法人では、ESGへの取組みを推進しています。当期におきましては、本投資法人及び本資産運用会社のESGへの取組みを紹介するESGレポートを公表しています。

（注）「3PL事業」とは、サードパーティー・ロジスティクス事業（顧客企業からそのサプライチェーン管理機能の一部又は全部を請け負う物流サービスを提供する事業）をいいます。

③資金調達の概要

本投資法人は、2022年2月1日を払込期日とする公募増資により17,082百万円を、2022年2月24日を払込期日とする第三者割当増資により854百万円をそれぞれ調達し、当期末時点の出資総額（純額）は200,671百万円となりました。当期においては、MFLP八千代勝田台、MFLP大阪Ⅰ及びMFLP平塚Ⅱの取得資金として、2022年2月に28,600百万円（短期借入金7,000百万円、長期借入金21,600百万円）、長期借入金の返済資金として、2022年3月に1,600百万円（長期借入金）、分配金の支払資金として、2022年4月に4,600百万円（短期借入金）、短期借入金の返済資金として、2022年5月に6,600百万円（短期借入金）、2022年6月に3,000百万円（短期借入金）、2022年7月に2,600百万円（短期借入金）の借入れを行い、当期中にかかる短期借入金の一部及び減価償却等から生じる内部留保を原資として合計20,500百万円（短期借入金18,600百万円、長期借入金1,900百万円）の返済を行いました。その結果、当期末における有利子負債の残高は総額123,900百万円（短期借入金5,200百万円、1年内返済予定の長期借入金9,000百万円、投資法人債3,000百万円及び長期借入金106,700百万円）、総資産に占める有利子負債の割合（LTV）は36.5%となりました。

なお、当期末時点において本投資法人が取得している格付は以下のとおりです。

信用格付業者	格付の内容	見通し
株式会社日本格付研究所 (JCR)	長期発行体格付：AA	安定的

④業績及び分配の概要

上記運用の結果、当期の業績は営業収益10,607百万円、営業利益4,459百万円、経常利益4,166百万円、当期純利益4,165百万円となりました。

当期の分配金については、本投資法人の規約に定める分配の方針に従い、投資法人の税制の特例（租税特別措置法第67条の15）を適用し、当期末処分利益のうち発行済投資口の総口数576,000口の整数倍である4,165,056,000円を分配することとし、投資口1口当たりの利益分配金は7,231円としました。

これに加え、本投資法人は、規約に定める分配の方針に従い、原則として每期継続的に利益を超える金銭の分配を行うこととしています（注1）。これに基づき、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しとしてFFO（注2）の70%である4,811百万円から利益分配金額4,165百万円を控除した残額にほぼ相当する額である646百万円を分配するこ

とし、投資口1口当たりの利益超過分配金は1,122円としました。

（注1）本投資法人は、継続的な利益超過分配に加えて、新投資口の発行等の資金調達等により、1口当たり分配金の分配額が、一時的に一定程度減少することが見込まれる場合には、1口当たり分配金の金額を平準化する目的で、一時的な利益超過分配を行うことがあります。

但し、長期的な保有資産の維持管理を継続する観点から、上記の金銭の分配を実施した場合、当該営業期間の減価償却費相当額から当該営業期間の利益超過分配の額を控除した金額が、建物等維持管理のための資金に関する基準額（注3）を下回る場合においては、分配金額が利益分配相当の総額を下回らない限度において利益超過分配の額を減額するものとし、利益超過分配を実施しない場合もあります。

また、安定的な財務運営を継続する観点から、上記の金銭の分配を実施した場合に鑑定LTV（注4）が60%を超える場合においては、利益超過分配を実施しないものとします。

（注2）「FF0」とは、英文のFunds From Operationの頭文字をとった略称であり、当期純利益（但し、不動産売却損益等を除きます。）に当該営業期間の賃貸物件に係る減価償却費及び固定資産除却損を加算した値をいいます。

（注3）「建物等維持管理のための資金に関する基準額」とは、建物状況調査報告書に記載された資本的支出相当額を12年で平均した金額の6ヶ月相当額に2を乗じた金額をいいます。

（注4）鑑定LTV（%）＝ $A/B \times 100$ （%）

A＝当該決算日における有利子負債総額

B＝当該決算日における貸借対照表上の総資産額－当該決算日における保有不動産の減価償却後の簿価の金額＋当該決算日における保有不動産の鑑定評価額の合計額

（次期の見通し）

①今後の運用方針及び対処すべき課題

本投資法人は、三井不動産と物流施設事業における戦略的な協働関係を構築し、物流不動産を主な投資対象として投資主価値の最大化を図ることを基本方針とし、次期以降も更なる収益基盤の安定化を目的とした資産規模の拡大に加え、外部環境及び内部環境の変化にも対応することにより、投資主価値の最大化を目指すとともに、安定的かつ効率的な財務運営を行います。

（A）外部成長戦略

「三井不動産の物流施設事業の成長力及び豊富なパイプラインを活用した外部成長」

本投資法人は、物流施設事業において高い成長力を有する三井不動産と本資産運用会社との間で締結された優先情報提供に関する契約に基づく優先情報提供及び優先交渉権を活用したMFLP（三井不動産クオリティ（注1）を備えた先進的物流施設）への重点投資により、継続的な成長を目指します。

（注1）三井不動産の物流施設事業においては、三井不動産グループ（注2）が掲げる「共生・共存」及び「多様な価値観の連繋」の理念のもと、オフィスビル事業及び商業施設事業等において培ってきた専門性が高くかつ先進的な管理・運営ノウハウ等に加えて、総合不動産会社としての街づくりを通じて培ったノウハウ等を取り入れるとともに、物流施設に関わる様々な主体（テナント、物流施設で働く従業員及び地域社会）が求める時代に応じて変化する多様なニーズを取り込み、物流施設の空間提供にとどまらず、既存の枠にとらわれない価値づくりを目指した取組みを続けています。本投資法人は、このような取組みから実現した物流施設のクオリティを「三井不動産クオリティ」と呼称しています。

（注2）「三井不動産グループ」とは、三井不動産並びにその連結子会社及び持分法適用関連会社により構成される企業集団をいいます。以下同じです。

（B）内部成長戦略

「三井不動産グループのプラットフォーム（事業基盤）及び顧客ネットワークを活用した安定運用」

本投資法人は、三井不動産グループが長年培ってきた総合不動産会社としてのプラットフォーム（事業基盤）及び顧客ネットワークを有効活用することにより、安定的な運用を目指します。

（C）財務戦略

「安定性と効率性を重視した財務運営及びキャッシュマネジメント」

本投資法人は、新投資口の発行、借入等の資金調達に際しては、安定的な財務運営を行うとともに、分配金については、キャッシュフロー（FF0）に基づき継続的に利益を超える金銭の分配（出資の払戻し）を行うことを通じて、安定的な分配金水準の確保及び効率的なキャッシュマネジメントを両立させることを目指します。

②決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

③運用状況の見通し

2023年1月期（2022年8月1日～2023年1月31日）及び2023年7月期（2023年2月1日～2023年7月31日）における本投資法人の運用状況については、以下のとおり見込んでいます。

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	1口当たり分配金 (利益超過分配金 を含む)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円	円
2023年1月期	10,864	2.4	4,466	0.2	4,180	0.3	4,179	0.3	7,255	1,141	8,396
2023年7月期	10,784	△0.7	4,341	△2.8	4,062	△2.8	4,061	△2.8	7,052	1,211	8,263

なお、この見通しの前提条件につきましては、後記「2023年1月期（2022年8月1日～2023年1月31日）及び2023年7月期（2023年2月1日～2023年7月31日）における運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

（注1）上記の運用状況の予想数値は一定の前提条件の下に算出した現時点のものであり、今後の不動産等の追加取得又は売却、不動産市場等の推移、金利の変動、本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、前提条件との間に差異が生じ、その結果、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）及び1口当たり利益超過分配金は変動する可能性があります。また、本予想は、分配金及び利益超過分配金の額を保証するものではありません。

（注2）単位未満の数値は切り捨て、百分比率については、小数第2位を四捨五入して記載しています。

2023年1月期（2022年8月1日～2023年1月31日）及び
2023年7月期（2023年2月1日～2023年7月31日）における運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年1月期（第13期）（2022年8月1日～2023年1月31日）（184日） ・2023年7月期（第14期）（2023年2月1日～2023年7月31日）（181日）
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> ・本投資法人が2022年7月31日現在保有している不動産信託受益権（合計24物件）（総称して以下「保有資産」といいます。）以外の新規物件の取得が行われないこと及び2023年7月期末まで保有資産の処分等はなく保有し続けることを前提としています。但し、実際には新規物件の取得又は保有資産の処分等により変動する可能性があります。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・保有資産の賃貸事業収益については、本書の日付現在効力を有する締結済みの賃貸借契約、テナントの動向、市場動向等を勘案して算出しています。 ・不動産等売却損益の発生がないことを前提としています。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・主たる営業費用である賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の費用については、過去の実績値をもとに、費用の変動要素を考慮して算出しています。 ・減価償却費については、定額法により算出しており、2023年1月期に2,730百万円、2023年7月期に2,737百万円を想定しています。 ・賃貸事業費用（減価償却費を含みます。）控除後の賃貸事業利益（不動産等売却益を除きます。）は、2023年1月期に5,703百万円、2023年7月期に5,508百万円を想定しています。 ・一般的に、不動産等の売買に際しては、取得した新規物件の固定資産税及び都市計画税等は現所有者と期間按分による計算を行った上で物件取得時に精算されますが、本投資法人は当該精算金相当分を取得原価に算入することとしています。したがって、2022年7月期に取得した資産の固定資産税及び都市計画税等については、2023年度の固定資産税及び都市計画税等が2023年7月期から費用計上されることとなります。 ・建物の修繕費については、本資産運用会社が策定する中長期の修繕計画をもとに、2023年1月期に204百万円、2023年7月期に205百万円を想定しています。但し、予想し難い要因により修繕費が増額又は追加で発生する可能性があることから、予想金額と大きく異なる結果となる可能性があります。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・支払利息、投資法人債利息及びその他融資関連費用として2023年1月期に241百万円、2023年7月期に247百万円を想定しています。 ・投資法人債発行費については、投資法人債発行日より10年間で月割り償却しており、投資法人債発行費償却として、2023年1月期に1百万円、2023年7月期に1百万円を想定しています。 ・新投資口の発行に係る投資口交付費については、投資口発行日より3年間で月割り償却しており、投資口交付費償却として、2023年1月期に43百万円、2023年7月期に28百万円を想定しています。
有利子負債	<ul style="list-style-type: none"> ・有利子負債総額は、2023年1月期末に119,500百万円、2023年7月期末に118,700百万円を前提としています。 ・LTVについては、2023年1月期末に35.8%、2023年7月期末に35.9%を見込んでいます。また、LTVの算出にあたっては、次の算式を使用しています。 LTV＝有利子負債総額÷総資産額×100
投資口	<ul style="list-style-type: none"> ・本書の日付現在の発行済投資口数576,000口を前提とし、2023年7月期末まで新投資口の発行等による投資口数の変動がないことを前提としています。 ・1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）及び1口当たり利益超過分配金は、2023年1月期及び2023年7月期の予想期末発行済投資口の総口数576,000口により算出しています。

項目	前提条件
1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い、利益の全額を分配することを前提として算出しています。 ・ 但し、運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃貸事業収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）は変動する可能性があります。
1口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1口当たり利益超過分配金は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針及び運用ガイドラインに従い算出しています。利益超過分配金総額は、2023年1月期に657百万円、2023年7月期に697百万円を想定しています。 ・ 本投資法人は、不動産売却損益等を除いた、運用資産の賃貸等の運用によって生じるキャッシュフローに重点をおいて、長期的な保有資産の維持管理及び財務の安定性が確保される範囲内で、当面の間、FF0の75%を上限として、FF0の70%を目途に利益超過分配を含めた分配可能金額を算定し、そのうち利益分配の額を超過した金額を基に、総合的に判断を行った上で決定した金額を利益超過分配として継続的に分配（以下「継続的な利益超過分配」といいます。）する方針です。但し、経済環境、不動産市場及び賃貸市場等の動向、保有資産の状況並びに本投資法人における当該営業期間の減価償却費に占める利益超過分配の割合（注1）、LTVの水準及び余剰現預金の状況等を勘案し、継続的な利益超過分配を行わない場合があります。 ・ さらに、継続的な利益超過分配に加えて、新投資口発行等の資金調達等により、1口当たり分配金（利益超過分配金を含む）の分配額が、一時的に一定程度減少することが見込まれる場合には、1口当たり分配金（利益超過分配金を含む）の金額を平準化する目的で、一時的な利益超過分配を行うことがあります。 ・ 但し、長期的な保有資産の維持管理を継続する観点から、上記の金銭の分配を実施した場合、当該営業期間の減価償却費相当額から当該営業期間の利益超過分配の額を控除した金額が、建物等維持管理のための資金に関する基準額（注2）を下回る場合においては、分配金額が利益分配相当の総額を下回らない限度において利益超過分配の額を減額するものとし、利益超過分配を実施しない場合もあります。 ・ また、安定的な財務運営を継続する観点から、上記の金銭の分配を実施した場合に鑑定LTV（注3）が60%を超える場合においては、利益超過分配を実施しないものとします。 <p>（注1）当該割合の上限は、当該営業期間の減価償却費の60%に相当する金額とします。</p> <p>（注2）「建物等維持管理のための資金に関する基準額」とは、建物状況調査報告書に記載された資本的支出相当額を12年で平均した金額の6ヶ月相当額に2を乗じた金額をいいます。</p> <p>（注3）鑑定LTV（%）＝$A/B \times 100$（%） A＝当該決算日における有利子負債総額 B＝当該決算日における貸借対照表上の総資産額－当該決算日における保有不動産の減価償却後の簿価の金額＋当該決算日における保有不動産の鑑定評価額の合計額</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令、税制、会計基準、株式会社東京証券取引所の定める上場規則、一般社団法人投資信託協会の定める規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 ・ 一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 (2022年1月31日)	当期 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,235,624	686,037
信託現金及び信託預金	6,279,963	6,894,168
営業未収入金	100,078	276,536
前払費用	49,309	50,199
未収消費税等	—	1,848,475
その他	5,055	3,727
流動資産合計	7,670,031	9,759,145
固定資産		
有形固定資産		
信託建物	150,297,147	171,546,526
減価償却累計額	△12,037,196	△14,383,037
信託建物（純額）	138,259,950	157,163,488
信託構築物	4,900,295	5,431,090
減価償却累計額	△1,187,480	△1,399,230
信託構築物（純額）	3,712,814	4,031,859
信託機械及び装置	4,084,066	4,227,700
減価償却累計額	△1,063,179	△1,207,638
信託機械及び装置（純額）	3,020,887	3,020,062
信託車両運搬具	4,021	4,021
減価償却累計額	△2,141	△2,570
信託車両運搬具（純額）	1,880	1,450
信託工具、器具及び備品	77,931	83,733
減価償却累計額	△16,324	△22,398
信託工具、器具及び備品（純額）	61,606	61,334
信託土地	141,526,784	164,824,737
信託建設仮勘定	22,180	—
有形固定資産合計	286,606,104	329,102,932
無形固定資産		
ソフトウェア	1,338	1,164
無形固定資産合計	1,338	1,164
投資その他の資産		
差入敷金及び保証金	10,000	10,000
長期前払費用	20,210	251
繰延税金資産	20	16
その他	1,050	1,050
投資その他の資産合計	31,280	11,318
固定資産合計	286,638,724	329,115,415
繰延資産		
投資口交付費	79,064	119,987
投資法人債発行費	23,475	22,187
繰延資産合計	102,539	142,174
資産合計	294,411,294	339,016,735

(単位：千円)

	前期 (2022年1月31日)	当期 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	599,324	364,232
短期借入金	—	5,200,000
1年内返済予定の長期借入金	5,300,000	9,000,000
未払金	1,080,748	1,173,057
未払費用	7,900	10,523
未払法人税等	1,025	950
未払消費税等	678,420	—
前受金	1,577,904	1,829,470
その他	5,317	3,660
流動負債合計	9,250,642	17,581,895
固定負債		
投資法人債	3,000,000	3,000,000
長期借入金	89,100,000	106,700,000
信託預り敷金及び保証金	6,047,294	6,897,828
固定負債合計	98,147,294	116,597,828
負債合計	107,397,937	134,179,724
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	185,362,234	203,299,818
出資総額控除額	△2,089,909	△2,628,115
出資総額（純額）	183,272,324	200,671,702
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	3,741,033	4,165,308
剰余金合計	3,741,033	4,165,308
投資主資本合計	187,013,357	204,837,011
純資産合計	187,013,357	204,837,011
負債純資産合計	294,411,294	339,016,735

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前期		当期	
	自	2021年8月1日 至 2022年1月31日	自	2022年2月1日 至 2022年7月31日
営業収益				
賃貸事業収入		※1 8,974,944		※1 10,054,397
その他賃貸事業収入		※1 527,829		※1 553,416
営業収益合計		9,502,773		10,607,814
営業費用				
賃貸事業費用		※1 4,506,123		※1 5,011,762
資産運用報酬		911,627		1,023,034
資産保管手数料		14,805		14,720
一般事務委託手数料		19,959		20,051
役員報酬		6,000		6,600
会計監査人報酬		10,000		10,000
その他営業費用		62,733		62,291
営業費用合計		5,531,248		6,148,460
営業利益		3,971,524		4,459,354
営業外収益				
受取利息		26		33
受取保険金		503		97
還付加算金		143		—
その他		615		316
営業外収益合計		1,287		447
営業外費用				
支払利息		162,195		216,613
投資法人債利息		7,561		7,438
投資法人債発行費償却		1,352		1,287
投資口交付費償却		48,431		43,834
投資口公開関連費用		—		16,657
融資関連費用		6,049		6,450
その他		5,183		1,400
営業外費用合計		230,773		293,682
経常利益		3,742,038		4,166,118
税引前当期純利益		3,742,038		4,166,118
法人税、住民税及び事業税		1,029		955
法人税等調整額		△15		3
法人税等合計		1,014		959
当期純利益		3,741,023		4,165,159
前期繰越利益		9		149
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）		3,741,033		4,165,308

(3) 投資主資本等変動計算書

前期（自 2021年8月1日 至 2022年1月31日）

(単位：千円)

	投資主資本						純資産合計
	出資総額			剰余金		投資主資本 合計	
	出資総額	出資総額 控除額	出資総額 (純額)	当期末処分 利益又は当 期末処理損 失(△)	剰余金合計		
当期首残高	185,362,234	△1,562,001	183,800,232	3,708,373	3,708,373	187,508,606	187,508,606
当期変動額							
利益超過分配		△527,908	△527,908			△527,908	△527,908
剰余金の配当				△3,708,364	△3,708,364	△3,708,364	△3,708,364
当期純利益				3,741,023	3,741,023	3,741,023	3,741,023
当期変動額合計	—	△527,908	△527,908	32,659	32,659	△495,248	△495,248
当期末残高	185,362,234	△2,089,909	183,272,324	3,741,033	3,741,033	187,013,357	187,013,357

当期（自 2022年2月1日 至 2022年7月31日）

(単位：千円)

	投資主資本						純資産合計
	出資総額			剰余金		投資主資本 合計	
	出資総額	出資総額 控除額	出資総額 (純額)	当期末処分 利益又は当 期末処理損 失(△)	剰余金合計		
当期首残高	185,362,234	△2,089,909	183,272,324	3,741,033	3,741,033	187,013,357	187,013,357
当期変動額							
新投資口の発行	17,937,584		17,937,584			17,937,584	17,937,584
利益超過分配		△538,206	△538,206			△538,206	△538,206
剰余金の配当				△3,740,884	△3,740,884	△3,740,884	△3,740,884
当期純利益				4,165,159	4,165,159	4,165,159	4,165,159
当期変動額合計	17,937,584	△538,206	17,399,378	424,275	424,275	17,823,653	17,823,653
当期末残高	203,299,818	△2,628,115	200,671,702	4,165,308	4,165,308	204,837,011	204,837,011

（4）金銭の分配に係る計算書

（単位：円）

	前期 自 2021年8月1日 至 2022年1月31日	当期 自 2022年2月1日 至 2022年7月31日
I 当期末処分利益	3,741,033,140	4,165,308,840
II 利益超過分配金加算額		
出資総額控除額	538,206,000	646,272,000
III 分配金の額	4,279,090,000	4,811,328,000
(投資口1口当たり分配金の額)	(7,895)	(8,353)
うち利益分配金	3,740,884,000	4,165,056,000
(うち1口当たり利益分配金)	(6,902)	(7,231)
うち利益超過分配金	538,206,000	646,272,000
(うち1口当たり利益超過分配金)	(993)	(1,122)
IV 次期繰越利益	149,140	252,840

分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第35条第1項に定める金銭の分配の方針に基づき、分配金額は、租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人の配当可能利益の金額の100分の90に相当する金額を超えるものとします。</p> <p>かかる方針をふまえ、当期末処分利益を超えない額で、かつ期末発行済投資口の総口数の整数倍の最大値となる3,740,884,000円を、利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人は、本投資法人の規約第35条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、每期継続的に利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行います。</p> <p>かかる方針をふまえ、FF0の70%である4,279,529,265円から利益分配金額3,740,884,000円を控除した残額にほぼ相当する額として算定される538,206,000円を、利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）として分配することとしました。</p>	<p>本投資法人の規約第35条第1項に定める金銭の分配の方針に基づき、分配金額は、租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人の配当可能利益の金額の100分の90に相当する金額を超えるものとします。</p> <p>かかる方針をふまえ、当期末処分利益を超えない額で、かつ期末発行済投資口の総口数の整数倍の最大値となる4,165,056,000円を、利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人は、本投資法人の規約第35条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、每期継続的に利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行います。</p> <p>かかる方針をふまえ、FF0の70%である4,811,599,188円から利益分配金額4,165,056,000円を控除した残額にほぼ相当する額として算定される646,272,000円を、利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）として分配することとしました。</p>
------------	--	--

（注）本投資法人は、経済環境、不動産市場及び賃貸市場等の動向、保有資産の状況並びに財務の状況等により本投資法人が適切と判断する場合、投信協会の諸規則に定める額を上限として、本投資法人が決定する額を、分配可能金額を超えて金銭の分配をすることができます。また、金銭の分配金額が法令に定める投資法人に係る課税の特例規定における要件を満たさない場合には、当該要件を満たす目的をもって本投資法人が決定した金額により、分配可能金額を超えて金銭の分配をすることができます。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期		当期	
	自	2021年8月1日 至 2022年1月31日	自	2022年2月1日 至 2022年7月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		3,742,038		4,166,118
減価償却費		2,373,160		2,708,728
投資法人債発行費償却		1,352		1,287
投資口交付費償却		48,431		43,834
受取利息		△26		△33
支払利息		169,757		224,051
受取保険金		△503		△97
営業未収入金の増減額（△は増加）		152,400		△176,369
前払費用の増減額（△は増加）		△3,910		△889
長期前払費用の増減額（△は増加）		20,320		19,958
未収消費税等の増減額（△は増加）		348,249		△1,848,475
未払消費税等の増減額（△は減少）		678,420		△678,420
営業未払金の増減額（△は減少）		331,713		△303,620
未払金の増減額（△は減少）		25,919		113,363
前受金の増減額（△は減少）		△35,976		251,566
その他		3,579		△329
小計		7,854,927		4,520,674
利息の受取額		26		33
利息の支払額		△170,572		△221,428
保険金の受取額		503		8
法人税等の支払額		△712		△1,030
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,684,172		4,298,256
投資活動によるキャッシュ・フロー				
信託有形固定資産の取得による支出		△320,318		△45,158,575
信託預り敷金及び保証金の返還による支出		△542,255		△307,009
信託預り敷金及び保証金の受入による収入		302,542		1,157,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		△560,031		△44,308,041
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,000,000		23,800,000
短期借入金の返済による支出		△5,000,000		△18,600,000
長期借入れによる収入		—		23,200,000
長期借入金の返済による支出		—		△1,900,000
投資法人債発行費の支出		△935		—
投資口の発行による収入		—		17,853,035
利益分配金の支払額		△3,709,264		△3,740,535
利益超過分配金の支払額		△527,938		△538,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,238,138		40,074,403
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		886,003		64,618
現金及び現金同等物の期首残高		6,629,584		7,515,587
現金及び現金同等物の期末残高		7,515,587		7,580,206

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）重要な会計方針に係る事項に関する注記

<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産（信託財産を含みます。） 定額法を採用しています。なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～59年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、本投資法人における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p>	建物	2～59年	構築物	8～50年	機械及び装置	14～17年	車両運搬具	4～7年	工具、器具及び備品	3～15年
建物	2～59年										
構築物	8～50年										
機械及び装置	14～17年										
車両運搬具	4～7年										
工具、器具及び備品	3～15年										
<p>2. 繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 投資口交付費 3年間で定額法により償却しています。</p> <p>(2) 投資法人債発行費 投資法人債償還までの期間にわたり定額法により償却しています。</p>										
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>(1) 収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。</p> <p>① 水道光熱費収入 水道光熱費収入については、不動産等の賃貸借契約及び付随する合意内容に基づき、顧客である賃借人に対する電気、水道等の供給に応じて収益計上を行っています。なお、損益計算書上は「その他賃貸事業収入」として表示し、(損益計算書に関する注記)には、その内訳として「水道光熱費収入」にて表示しています。</p> <p>(2) 固定資産税等の処理方法 保有する不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。</p> <p>なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、本投資法人が負担した初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。</p> <p>前期においては、該当はありません。当期においては、2021年7月期に取得し2022年7月期に賦課決定されたMFIP印西Ⅱ、及び2022年7月期に取得した3物件、合計4物件の固定資産税等相当額302,047千円を不動産等の取得原価に算入しています。</p>										
<p>4. キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>										

5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法</p> <p>保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。</p> <p>なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しています。</p> <p>①信託現金及び信託預金 ②信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託車両運搬具、信託工具、器具及び備品、信託土地 ③信託建設仮勘定 ④信託預り敷金及び保証金</p>
-------------------------	---

(8) 財務諸表に関する注記事項

[損益計算書に関する注記]

※1 不動産賃貸事業損益の内訳

(単位:千円)

	前期		当期	
	自 2021年8月1日 至 2022年1月31日		自 2022年2月1日 至 2022年7月31日	
A. 不動産賃貸事業収益				
賃貸事業収入				
賃料収入	8,532,498		9,560,963	
共益費収入	442,445	8,974,944	493,434	10,054,397
その他賃貸事業収入				
水道光熱費収入	412,013		415,035	
駐車場収入	42,979		47,585	
その他賃貸収入	72,836	527,829	90,795	553,416
不動産賃貸事業収益合計		9,502,773		10,607,814
B. 不動産賃貸事業費用				
賃貸事業費用				
外注委託費	590,425		735,635	
水道光熱費	341,344		372,636	
修繕費	193,424		126,728	
公租公課	872,102		930,590	
減価償却費	2,372,589		2,708,553	
その他賃貸事業費用	136,236		137,618	
不動産賃貸事業費用合計		4,506,123		5,011,762
C. 不動産賃貸事業損益 (A-B)		4,996,649		5,596,051

〔賃貸等不動産に関する注記〕

本投資法人は、賃貸収益を得ることを目的として、物流不動産及びインダストリアル不動産を有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

（単位：千円）

	前期 自 2021年8月1日 至 2022年1月31日	当期 自 2022年2月1日 至 2022年7月31日
貸借対照表計上額		
期首残高	288,618,482	286,583,923
期中増減額	△2,034,558	42,519,009
期末残高	286,583,923	329,102,932
期末時価	333,560,000	388,500,000

〔注1〕 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

〔注2〕 期中増減額のうち、前期の主な減少額は減価償却費（2,372,589千円）であり、当期の主な増加額は不動産信託受益権3物件の取得（45,028,290千円）、主な減少額は減価償却費（2,708,553千円）です。

〔注3〕 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額又は調査評価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する損益は、〔損益計算書に関する注記〕に記載のとおりです。

〔収益認識に関する注記〕

前期（自 2021年8月1日 至 2022年1月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、〔損益計算書に関する注記〕の「※1. 不動産賃貸事業損益の内訳」をご参照ください。

なお、「※1. 不動産賃貸事業損益の内訳」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれています。また、主な顧客との契約から生じる収益は「水道光熱費収入」です。

当期（自 2022年2月1日 至 2022年7月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、〔損益計算書に関する注記〕の「※1. 不動産賃貸事業損益の内訳」をご参照ください。

なお、「※1. 不動産賃貸事業損益の内訳」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれています。また、主な顧客との契約から生じる収益は「水道光熱費収入」です。

[セグメント情報に関する注記]

1. セグメント情報

本投資法人は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 関連情報

前期（自 2021年8月1日 至 2022年1月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益総額の10%以上を占めるテナントがないため、記載を省略しています。

当期（自 2022年2月1日 至 2022年7月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益総額の10%以上を占めるテナントがないため、記載を省略しています。

[1口当たり情報に関する注記]

	前期 自 2021年8月1日 至 2022年1月31日	当期 自 2022年2月1日 至 2022年7月31日
1口当たり純資産額	345,043円	355,619円
1口当たり当期純利益	6,902円	7,233円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。

なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 自 2021年8月1日 至 2022年1月31日	当期 自 2022年2月1日 至 2022年7月31日
当期純利益（千円）	3,741,023	4,165,159
普通投資主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通投資口に係る当期純利益（千円）	3,741,023	4,165,159
期中平均投資口数（口）	542,000	575,794

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[開示の省略]

貸借対照表、投資主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(9) 発行済投資口の総口数の増減

本投資法人の2022年7月31日までの最近5年間の発行済投資口の総口数及び出資総額（純額）の増減は、以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数 (口)		出資総額（純額） (百万円) (注1)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2017年10月13日	利益を超える 金銭の分配 (出資の払戻し)	—	224,000	△45	58,250	(注2)
2018年2月1日	公募増資	38,000	262,000	13,495	71,745	(注3)
2018年2月28日	第三者割当増資	774	262,774	274	72,020	(注4)
2018年4月23日	利益を超える 金銭の分配 (出資の払戻し)	—	262,774	△61	71,958	(注5)
2018年10月19日	利益を超える 金銭の分配 (出資の払戻し)	—	262,774	△88	71,870	(注6)
2019年2月1日	公募増資	110,700	373,474	33,617	105,488	(注7)
2019年2月27日	第三者割当増資	5,526	379,000	1,678	107,166	(注8)
2019年4月23日	利益を超える 金銭の分配 (出資の払戻し)	—	379,000	△84	107,081	(注9)
2019年10月15日	利益を超える 金銭の分配 (出資の払戻し)	—	379,000	△259	106,822	(注10)
2020年2月3日	公募増資	59,000	438,000	28,289	135,111	(注11)
2020年2月27日	第三者割当増資	3,000	441,000	1,438	136,549	(注12)
2020年4月23日	利益を超える 金銭の分配 (出資の払戻し)	—	441,000	△257	136,292	(注13)
2020年10月5日	公募増資	96,190	537,190	45,922	182,214	(注14)
2020年10月19日	第三者割当増資	4,810	542,000	2,296	184,510	(注15)
2020年10月21日	利益を超える 金銭の分配 (出資の払戻し)	—	542,000	△342	184,168	(注16)
2021年4月22日	利益を超える 金銭の分配 (出資の払戻し)	—	542,000	△368	183,800	(注17)
2021年10月12日	利益を超える 金銭の分配 (出資の払戻し)	—	542,000	△527	183,272	(注18)
2022年2月1日	公募増資	32,380	574,380	17,082	200,355	(注19)
2022年2月24日	第三者割当増資	1,620	576,000	854	201,209	(注20)
2022年4月22日	利益を超える 金銭の分配 (出資の払戻し)	—	576,000	△538	200,671	(注21)

(注1) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しております。

(注2) 2017年9月13日開催の本投資法人役員会において、第2期（2017年7月期）に係る金銭の分配として、1口当たり204円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2017年10月13日よりその支払を開始しました。

- (注3) 1口当たり発行価格367,581円（発行価額355,139円）にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により新投資口の発行を行いました。
- (注4) 1口当たり発行価額355,139円にて、公募に伴う第三者割当により新投資口の発行を行いました。
- (注5) 2018年3月15日開催の本投資法人役員会において、第3期（2018年1月期）に係る金銭の分配として、1口当たり275円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2018年4月23日よりその支払を開始しました。
- (注6) 2018年9月14日開催の本投資法人役員会において、第4期（2018年7月期）に係る金銭の分配として、1口当たり335円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2018年10月19日よりその支払を開始しました。
- (注7) 1口当たり発行価格313,986円（発行価額303,680円）にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により新投資口の発行を行いました。
- (注8) 1口当たり発行価額303,680円にて、公募に伴う第三者割当により新投資口の発行を行いました。
- (注9) 2019年3月15日開催の本投資法人役員会において、第5期（2019年1月期）に係る金銭の分配として、1口当たり322円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2019年4月23日よりその支払を開始しました。
- (注10) 2019年9月13日開催の本投資法人役員会において、第6期（2019年7月期）に係る金銭の分配として、1口当たり685円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2019年10月15日よりその支払を開始しました。
- (注11) 1口当たり発行価格495,747円（発行価額479,476円）にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により新投資口の発行を行いました。
- (注12) 1口当たり発行価額479,476円にて、公募に伴う第三者割当により新投資口の発行を行いました。
- (注13) 2020年3月13日開催の本投資法人役員会において、第7期（2020年1月期）に係る金銭の分配として、1口当たり679円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2020年4月23日よりその支払を開始しました。
- (注14) 1口当たり発行価格493,350円（発行価額477,411円）にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により新投資口の発行を行いました。
- (注15) 1口当たり発行価額477,411円にて、公募に伴う第三者割当により新投資口の発行を行いました。
- (注16) 2020年9月16日開催の本投資法人役員会において、第8期（2020年7月期）に係る金銭の分配として、1口当たり777円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2020年10月21日よりその支払を開始しました。
- (注17) 2021年3月12日開催の本投資法人役員会において、第9期（2021年1月期）に係る金銭の分配として、1口当たり679円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2021年4月22日よりその支払を開始しました。
- (注18) 2021年9月14日開催の本投資法人役員会において、第10期（2021年7月期）に係る金銭の分配として、1口当たり974円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2021年10月12日よりその支払を開始しました。
- (注19) 1口当たり発行価格545,190円（発行価額527,576円）にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により新投資口の発行を行いました。
- (注20) 1口当たり発行価額527,576円にて、公募に伴う第三者割当により新投資口の発行を行いました。
- (注21) 2022年3月15日開催の本投資法人役員会において、第11期（2022年1月期）に係る金銭の分配として、1口当たり993円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2022年4月22日よりその支払を開始しました。

3. 参考情報

(1) 投資状況

資産の種類	用途	エリア区分 (注1)	前期 2022年1月31日		当期 2022年7月31日	
			保有総額 (百万円) (注2)	対総資産比率 (%) (注3)	保有総額 (百万円) (注2)	対総資産比率 (%) (注3)
			信託不動産 (注4) (注5)	物流不動産	首都エリア	136,925
関西エリア	81,004	27.5			94,316	27.8
その他エリア	42,030	14.3			41,607	12.3
小計		259,960		88.3	302,637	89.3
インダストリアル不動産 (注6)	首都エリア	26,623		9.0	26,465	7.8
	関西エリア	—		—	—	—
	その他エリア	—		—	—	—
小計		26,623		9.0	26,465	7.8
信託不動産合計		286,583		97.3	329,102	97.1
預金・その他の資産		7,827	2.7	9,913	2.9	
資産総額		294,411	100.0	339,016	100.0	

	前期 2022年1月31日		当期 2022年7月31日	
	金額 (百万円)	対総資産比率 (%) (注3)	金額 (百万円)	対総資産比率 (%) (注3)
	負債総額	107,397	36.5	134,179
純資産総額	187,013	63.5	204,837	60.4

(注1) 「首都エリア」とは、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県及び茨城県をいい、「関西エリア」とは、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県及び滋賀県をいいます。

(注2) 「保有総額」は各決算期末時点における貸借対照表計上額（信託不動産については、減価償却後の帳簿価額）によっており、百万円未満を切り捨てて記載しています。

(注3) 「対総資産比率」は小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注4) 「信託不動産」とは、主として不動産を信託する信託の受益権に係る不動産をいいます。

(注5) 信託不動産の金額には、信託建設仮勘定の金額を含みません。

(注6) 「インダストリアル不動産」とは、データセンター、通信施設、研究施設、工場、供給処理施設等の企業の基盤となる不動産をいいます。以下同じです。

(2) 投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

②投資不動産物件

本投資法人が保有する不動産信託受益権については、後記「③その他投資資産の主要なもの」に含めて記載しています。

③その他投資資産の主要なもの

(ア) 保有資産の概要

本投資法人が保有する信託不動産の概要は以下のとおりです。

a. ポートフォリオ一覧

保有資産に係る物件名称、所在地、取得年月日、取得価格、取得価格比率、帳簿価額及び鑑定評価額は、以下のとおりです。

区分	物件番号	物件名称	所在地	取得年月日	取得価格 (百万円) (注1)	取得価格 比率 (注2)	帳簿価額 (百万円)	鑑定 評価額 (百万円) (注3)
物流 不動産	L-1	GLP・MFLP 市川塩浜（注4）	千葉県 市川市	2016年 9月1日	15,500	4.5	14,687	19,400
	L-2	MFLP久喜	埼玉県 久喜市	2016年 8月2日	12,500	3.7	11,396	15,200
	L-3	MFLP横浜大黒 （注4）	神奈川県 横浜市	2016年 8月2日	10,100	3.0	9,558	11,200
	L-4	MFLP八潮	埼玉県 八潮市	2016年 8月2日	9,650	2.8	8,999	12,000
	L-5	MFLP厚木	神奈川県 愛甲郡	2016年 8月2日	7,810	2.3	7,114	10,000
	L-6	MFLP船橋西浦	千葉県 船橋市	2016年 8月2日	6,970	2.0	6,412	8,390
	L-7	MFLP柏	千葉県 柏市	2016年 8月2日	6,300	1.8	5,760	7,810
	L-8	MFLP堺（注5）	大阪府 堺市	2016年 8月2日	23,600	6.9	22,772	27,500
	L-9	MFLP小牧（注6）	愛知県 小牧市	2017年 8月4日	8,260	2.4	7,536	8,930
	L-10	MFLP日野 （注4、7）	東京都 日野市	2018年 2月2日	12,533	3.7	11,966	13,900
	L-11	MFLP平塚	神奈川県 平塚市	2018年 3月15日	7,027	2.1	6,646	8,110
	L-12	MFLPつくば （注8）	茨城県 つくば みらい市	2018年 12月3日	8,781	2.6	8,325	11,000
	L-13	MFLP稲沢	愛知県 稲沢市	2019年 2月4日	16,200	4.7	15,130	18,400
	L-14	MFLP厚木Ⅱ	神奈川県 伊勢原市	2019年 2月4日	13,100	3.8	12,423	15,000
	L-15	MFLP福岡Ⅰ （注9）	福岡県 糟屋郡 須恵町	2019年 2月4日	5,263	1.5	4,930	6,110
	L-16	MFLPプロロジス パーク川越 （注4）	埼玉県 川越市	2020年 2月5日	14,800	4.3	14,395	17,050
	L-17	MFLP広島Ⅰ	広島県 広島市	2020年 3月2日	14,480	4.2	14,010	16,000
	L-18	MFLP茨木	大阪府 茨木市	2020年 10月6日	58,900	17.2	57,608	67,100
	L-19	MFLP川口Ⅰ	埼玉県 川口市	2020年 10月6日	18,500	5.4	18,262	20,100
	L-20	MFLP八千代勝田台	千葉県 八千代市	2022年 2月2日	18,000	5.3	18,028	18,200
	L-21	MFLP大阪Ⅰ	大阪府 大阪市	2022年 2月2日	13,900	4.1	13,935	14,200
	L-22	MFLP平塚Ⅱ	神奈川県 平塚市	2022年 2月2日	12,700	3.7	12,734	13,000
物流不動産合計					314,874	92.0	302,637	358,600

区分	物件番号	物件名称	所在地	取得年月日	取得価格 (百万円) (注1)	取得価格 比率 (注2)	帳簿価額 (百万円)	鑑定 評価額 (百万円) (注3)
インダストリアル 不動産	I-1	MFIP印西（注10）	千葉県 印西市	2016年 8月2日	12,220	3.6	11,556	13,600
	I-2	MFIP印西Ⅱ	千葉県 印西市	2021年 3月16日	15,150	4.4	14,909	16,300
	インダストリアル不動産合計					27,370	8.0	26,465
合計					342,244	100.0	329,102	388,500

(注1) 「取得価格」は、本投資法人の各保有資産に係る各信託受益権売買契約書に記載された各信託受益権の売買代金を、百万円未満を切り捨てて記載しています。なお、売買代金には取得に要する諸費用を含みません。

(注2) 「取得価格比率」は、本投資法人の取得価格の合計額に対する各保有資産の取得価格の割合を、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注3) 「鑑定評価額」は、2022年7月31日を価格時点とする各不動産鑑定評価書に記載された評価額を記載しています。なお、各保有資産の鑑定評価については、一般財団法人日本不動産研究所、株式会社谷澤総合鑑定所、大和不動産鑑定株式会社及びシービーアールイ株式会社へ委託しています。

(注4) 「GLP・MFLP市川塩浜」、「MFLP横浜大黒」、「MFLP日野」及び「MFLPプロロジスパーク川越」に係る取得価格、帳簿価額及び鑑定評価額は、本投資法人が取得した各物件の準共有持分割合（それぞれ50%、50%、25%及び50%）に相当する数値を記載しています。

(注5) 「MFLP堺」は、2016年8月2日に準共有持分20%を取得し、2020年2月5日及び2020年4月6日にそれぞれ準共有持分70%及び10%を追加取得していますが、取得年月日には本物件の当初の取得年月日を記載しています。

(注6) 「MFLP小牧」は、2017年8月4日に準共有持分40%を取得し、2018年2月2日に準共有持分60%を追加取得していますが、取得年月日には本物件の当初の取得年月日を記載しています。

(注7) 「MFLP日野」は、2018年2月2日に準共有持分15%を取得し、2019年2月4日に準共有持分10%を追加取得していますが、取得年月日には本物件の当初の取得年月日を記載しています。

(注8) 「MFLPつくば」は、2018年12月3日に準共有持分60%を取得し、2019年3月1日に準共有持分40%を追加取得していますが、取得年月日には本物件の当初の取得年月日を記載しています。

(注9) 「MFLP福岡Ⅰ」は、2019年2月4日に準共有持分81%を取得し、2019年4月5日に準共有持分19%を追加取得していますが、取得年月日には本物件の当初の取得年月日を記載しています。

(注10) 「MFIP印西」は、2016年8月2日に準共有持分20%を取得し、2019年2月4日に準共有持分80%を追加取得していますが、取得年月日には本物件の当初の取得年月日を記載しています。

b. 建物等の概要

保有資産に係る物件名称、物件タイプ、敷地面積、延床面積、建築時期及び築年数は、以下のとおりです。

区分	物件番号	物件名称	物件タイプ (注1)	敷地面積 (㎡) (注2)	延床面積 (㎡) (注2)	建築時期 (注3)	築年数 (年) (注4)
物流 不動産	L-1	GLP・MFLP 市川塩浜 (注5)	ランプウェイ型 MFLP	52,887	105,019 (52,509)	2014年 1月14日	8.5
	L-2	MFLP久喜	スロープ型 MFLP	35,037	73,153	2014年 7月7日	8.1
	L-3	MFLP横浜大黒 (注5)	ランプウェイ型 MFLP	47,974	100,530 (50,265)	2009年 4月14日	13.3
	L-4	MFLP八潮	ボックス型 MFLP	23,422	40,728	2014年 3月24日	8.4
	L-5	MFLP厚木	スロープ型 MFLP	20,522	40,942	2015年 3月13日	7.4
	L-6	MFLP船橋西浦	ボックス型 MFLP	15,518	30,947	2015年 2月6日	7.5
	L-7	MFLP柏	ボックス型 MFLP	15,484	31,242	2015年 11月30日	6.7
	L-8	MFLP堺	ランプウェイ型 MFLP	57,792	125,127	2014年 9月11日	7.9
	L-9	MFLP小牧	スロープ型 MFLP	23,484	40,597	2017年 1月31日	5.5
	L-10	MFLP日野 (注5)	ランプウェイ型 MFLP	97,579	205,200 (51,300)	2015年 10月16日	6.8
	L-11	MFLP平塚	ボックス型 MFLP	16,398	33,061	2016年 11月30日	5.7
	L-12	MFLPつくば	ボックス型 MFLP	45,605	既存棟：37,027 増築棟：25,457	既存棟：2010 年6月30日 増築棟：2018 年3月30日	既存棟：12.1 増築棟：4.3
	L-13	MFLP稲沢	スロープ型 MFLP	35,074	72,883	2017年 5月31日	5.2
	L-14	MFLP厚木II	スロープ型 MFLP	25,991	48,976	2018年 4月27日	4.3
	L-15	MFLP福岡I	ボックス型 MFLP	20,093	32,199	2016年 10月12日	5.8
	L-16	MFLPプロロジ スパーク川越 (注5)	ランプウェイ型 MFLP	58,749	117,337 (58,668)	2018年 10月16日	3.8
	L-17	MFLP広島I	スロープ型 MFLP	33,788	68,427	2019年 8月30日	2.9
	L-18	MFLP茨木	ランプウェイ型 MFLP	108,671	230,435	2017年 8月26日	4.9
	L-19	MFLP川口I	スロープ型 MFLP	28,194	49,838	2019年 10月31日	2.8
	L-20	MFLP八千代勝 田台	スロープ型 MFLP	35,754	74,624	2020年 8月31日	1.9
	L-21	MFLP大阪I	スロープ型 MFLP	23,233	43,919	2020年 7月16日	2.0
	L-22	MFLP平塚II	ボックス型 MFLP	25,191	48,141	2019年 10月31日	2.8
物流不動産合計（平均）（注5）				846,450	1,675,820 (1,360,476)	-	5.8

区分	物件番号	物件名称	物件タイプ (注1)	敷地面積 (㎡) (注2)	延床面積 (㎡) (注2)	建築時期 (注3)	築年数 (年) (注4)
インダストリアル 不動産	I-1	MFIP印西	データセンター	25,000	40,478	2014年 2月28日	8.4
	I-2	MFIP印西Ⅱ	データセンター	18,274	27,268	2020年 5月31日	2.2
	インダストリアル不動産合計（平均） (注5)			43,274	67,746	-	5.9
合計（平均）（注5）				889,724	1,743,567 (1,428,223)	-	5.8

- (注1) 「物件タイプ」は、ランプウェイを使用することにより、貨物輸送トラックが2階以上の各フロアに設けられたトラックバースに直接アクセスすることが可能な物流施設（以下、「ランプウェイ型MFLP」といいます。）に該当する物件には「ランプウェイ型MFLP」と、スロープを使用することにより、貨物輸送トラックが2階以上の一部のフロアに設けられたトラックバースに直接アクセス可能な物流施設（以下、「スロープ型MFLP」といいます。）に該当する物件には「スロープ型MFLP」と、貨物輸送トラックが地上階に設けられたトラックバースにアクセスし、2階以上のフロアには垂直搬送設備の利用により貨物等を搬送する物流施設（以下、「ボックス型MFLP」といいます。）に該当する物件には「ボックス型MFLP」と、それぞれ記載しています。インダストリアル不動産については、建物の「物件タイプ」には具体的な用途を記載しています。
- (注2) 「敷地面積」及び「延床面積」は、本投資法人の各保有資産の土地又は建物に係る登記簿上の表示に基づき、小数点以下を切り捨てて記載しています。なお、「延床面積」は主たる建物と附属建物の延床面積の合計を記載しています。また、主たる建物が複数ある場合には、「延床面積」は、各主たる建物の「延床面積」の合計を記載しています。なお、「MFLPつくば」について、既存棟に係る延床面積は上段に、増築棟に係る延床面積は下段に記載しています。
- (注3) 「建築時期」は、本投資法人の各保有資産に係る主たる建物の登記簿上の新築年月日を記載しています。なお、主たる建物が複数ある場合は、登記簿上一番古い年月日を記載しています。なお、「MFLPつくば」について、既存棟に係る建築時期は上段に、増築棟に係る建築時期は下段に記載しています。
- (注4) 「築年数」は、本投資法人の各保有資産に係る主たる建物の登記簿上の新築年月日から2022年7月31日までの築年数を、小数第2位を四捨五入して記載しています。各区分の合計（平均）欄及び合計（平均）欄は、各物件の準共有持分を考慮した延床面積に基づく加重平均値を記載しています。なお、「MFLPつくば」について、既存棟に係る築年数は上段に、増築棟に係る築年数は下段に記載しています。
- (注5) 「GLP・MFLP市川塩浜」、「MFLP横浜大黒」、「MFLP日野」及び「MFLPプロロジスパーク川越」に係る延床面積は、括弧内に本投資法人が保有している各物件の準共有持分割合（それぞれ50%、50%、25%及び50%）に相当する数値を記載しています。「延床面積」に係る「物流不動産合計（平均）」欄及び「合計（平均）」欄には、各物件の準共有持分を考慮した、各保有資産の「延床面積」の物流不動産の合計値又は合計値を括弧内に記載しています。

c. 保有資産に係る担保の状況

該当事項はありません。

(イ) 賃貸借の概要

a. 賃貸借の概要

本投資法人が当期末において保有する保有資産に係る物件名称、賃貸可能面積、賃貸面積、稼働率、テナント数、主なテナントの名称、年間賃料、敷金・保証金、平均賃貸借期間及び平均残存賃貸借期間は、以下のとおりです。

区分	物件番号	物件名称	賃貸可能面積 (㎡) (注1)	賃貸面積 (㎡) (注2)	稼働率 (%) (注3)	テナント数 (件) (注4)	主なテナントの名称 (注5)	年間賃料 (百万円) (注6)	敷金・保証金 (百万円) (注7)	平均賃貸借期間 (平均残存賃貸借期間) (年) (注8、9)
物流 不動産	L-1	GLP・MFLP 市川塩浜 (注10)	50,813	50,813	100.0	5	楽天株式会社	868	150	12.4 (6.3)
	L-2	MFLP久喜	67,925	67,925	100.0	3	国分首都圏株式会社	827	312	9.0 (1.9)
	L-3	MFLP 横浜大黒 (注10)	47,939	47,939	100.0	5	非開示 (注11)	679	233	6.6 (1.3)
	L-4	MFLP八潮	39,692	39,692	100.0	2	株式会社イー・ロジット	非開示 (注11)	非開示 (注11)	非開示 (注11)
	L-5	MFLP厚木	40,958	40,958	100.0	1	サン都市建物株式会社	非開示 (注11)	非開示 (注11)	非開示 (注11)
	L-6	MFLP 船橋西浦	31,034	31,034	100.0	1	株式会社ダイワコーポレーション	非開示 (注11)	非開示 (注11)	非開示 (注11)
	L-7	MFLP柏	31,291	31,291	100.0	1	株式会社日立物流首都圏	非開示 (注11)	非開示 (注11)	非開示 (注11)
	L-8	MFLP堺	112,148	112,148	100.0	7	株式会社ビックカメラ	1,480	559	10.4 (6.2)
	L-9	MFLP小牧	38,806	38,806	100.0	2	株式会社メイコン	非開示 (注11)	非開示 (注11)	非開示 (注11)
	L-10	MFLP日野 (注10)	46,801	45,287	96.8	16	セレスティカ・ジャパン株式会社	690	250	8.2 (3.3)
	L-11	MFLP平塚	33,055	33,055	100.0	非開示 (注11)	日本通運株式会社	非開示 (注11)	非開示 (注11)	非開示 (注11)
	L-12	MFLPつくば	既存棟： 37,938 増築棟： 25,600	既存棟： 37,938 増築棟： 25,600	100.0	1	丸紅ロジスティクス株式会社	非開示 (注11)	非開示 (注11)	非開示 (注11)
	L-13	MFLP稲沢	68,922	68,922	100.0	2	日本ロジテム株式会社	非開示 (注11)	非開示 (注11)	非開示 (注11)
	L-14	MFLP厚木II	48,032	48,032	100.0	2	日本ロジテム株式会社	非開示 (注11)	非開示 (注11)	非開示 (注11)

区分	物件番号	物件名称	賃貸可能面積 (㎡) (注1)	賃貸面積 (㎡) (注2)	稼働率 (%) (注3)	テナント数 (件) (注4)	主なテナントの名称 (注5)	年間賃料 (百万円) (注6)	敷金・保証金 (百万円) (注7)	平均賃貸借期間 (平均残存賃貸借期間) (年) (注8、9)
物流 不動産	L-15	MFLP福岡 I	32,216	32,216	100.0	1	佐川グローバルロジスティクス株式会社	非開示 (注11)	非開示 (注11)	非開示 (注11)
	L-16	MFLPプロロジスパーク川越 (注10)	56,723	56,723	100.0	10	非開示 (注11)	862	366	6.8 (3.7)
	L-17	MFLP広島 I	66,665	66,665	100.0	4	佐川グローバルロジスティクス株式会社	958	454	8.0 (5.3)
	L-18	MFLP茨木	208,811	208,811	100.0	10	株式会社ユニクロ	3,406	1,258	7.0 (3.3)
	L-19	MFLP川口 I	48,119	48,119	100.0	1	株式会社ナカノ商会	非開示 (注11)	非開示 (注11)	非開示 (注11)
	L-20	MFLP八千代勝田台	69,830	69,830	100.0	1	株式会社日立物流首都圏	非開示 (注11)	非開示 (注11)	非開示 (注11)
	L-21	MFLP大阪 I	43,880	43,880	100.0	1	株式会社サンゲツ	非開示 (注11)	非開示 (注11)	非開示 (注11)
	L-22	MFLP平塚 II	46,525	46,525	100.0	2	東日本急行株式会社	非開示 (注11)	非開示 (注11)	非開示 (注11)
	小計（平均）			1,293,733	1,292,219	99.9	非開示 (注11)	-	非開示 (注11)	非開示 (注11)
インダ ストリアル 不動産	I-1	MFIP印西	非開示 (注11)	非開示 (注11)	非開示 (注11)	非開示 (注11)	非開示 (注11)	非開示 (注11)	非開示 (注11)	非開示 (注11)
	I-2	MFIP印西 II	30,906	30,906	100.0	1	非開示 (注11)	非開示 (注11)	非開示 (注11)	非開示 (注11)
	小計（平均）			非開示 (注11)	非開示 (注11)	非開示 (注11)	非開示 (注11)	-	非開示 (注11)	非開示 (注11)
合計（平均）			非開示 (注11)	非開示 (注11)	99.9	非開示 (注11)	-	19,892	6,873	8.5 (4.2)

(注1) 「賃貸可能面積」は、本投資法人の各保有資産につき、2022年7月31日現在の建物に係る各賃貸借契約（売店、自動販売機、太陽光発電設備、駐車場に係る賃貸借契約は除きます。以下、本（イ）において当該建物に係る各賃貸借契約を「対象賃貸借契約」といいます。なお、2022年7月31日時点で空室となっている建物又は貸室に関し当該時点で対象賃貸借契約を締結済みであれば、当該時点で入居・引き渡しがないとしても賃貸が行われているものとして対象賃貸借契約に含めています。）又は建物図面等に基づき賃貸が可能と考えられる面積（売店、自動販売機、太陽光発電設備、駐車場及び保育所等に係る賃貸借契約に記載の賃貸面積は除きます。）の合計を、小数点以下を切り捨てて記載しています。以下本（イ）において同じです。

(注2) 「賃貸面積」は、本投資法人の各保有資産につき、2022年7月31日現在の建物に係る各対象賃貸借契約に表示された賃貸面積の合計を、小数点以下を切り捨てて記載しています。なお、2022年7月31日現在における本投資法人の各保有資産につきマスターリース契約が締結されている場合には、エンドテナントとの間で実際に対象賃貸借契約が締結され賃貸が行われている面積の合計を、小数点以下を切り捨てて記載しています。以下本（イ）において同じです。

(注3) 「稼働率」は、2022年7月31日現在における本投資法人保有の各物件に係る建物の賃貸可能面積に対して建物の賃貸面積が占める割合を、小数第2位を四捨五入して記載しています。また、小計（平均）欄及び合計（平均）欄の稼働率は、各物件の賃貸可能面積の合計に対して各物件の賃貸面積の合計が占める割合を、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注4) 「テナント数」は、2022年7月31日現在における本投資法人の各保有資産の建物に係る対象賃貸借契約数の合計を記載しています。なお、2022年7月31日現在における本投資法人の各保有資産につきマスターリース契約が締結されている場合には、エンドテ

ナントの総数を記載しています。但し、2022年7月31日現在における本投資法人の各保有資産につき同一の賃借人が同一の建物に関して複数の対象賃貸借契約を締結している場合には、当該賃借人は1として「テナント数」を算出しています。

- (注5) 「主なテナントの名称」は、2022年7月31日現在における本投資法人の各保有資産の建物に係る対象賃貸借契約に表示された賃貸面積の最も大きいテナントの名称を記載しています。
- (注6) 「年間賃料」は、2022年7月31日現在における本投資法人の各保有資産の建物に係る対象賃貸借契約に表示された月間賃料を12倍することにより年換算して算出した金額（複数の賃貸借契約が締結されている場合はその合計額）を、百万円未満を切り捨てて記載しています。但し、各対象賃貸借契約に表示された月間賃料（共益費を含みます。）について、期間によって異なる定めがなされている場合には、同賃貸借契約の2022年7月分の賃料（共益費を含みます。）を基に算出しています。また、同日時点のフリーレント及びレントホリデー（特定の月の賃料の支払を免除することをいいます。）は考慮しないものとします。
- (注7) 「敷金・保証金」は、2022年7月31日現在における本投資法人の各保有資産の建物に係る対象賃貸借契約に表示された敷金・保証金の残高の合計額（複数の賃貸借契約が締結されている場合はその合計額）を、百万円未満を切り捨てて記載しています。但し、各対象賃貸借契約に表示された敷金・保証金の残高の合計額について、期間によって異なる定めがなされている場合には、同賃貸借契約の2022年7月分の敷金・保証金の残高を基に算出しています。
- (注8) 「平均賃貸借期間」は、2022年7月31日現在における本投資法人の各保有資産の建物に係る対象賃貸借契約に表示された賃貸借期間を、賃料で加重平均して算出しており、小数第2位を四捨五入して記載しています。なお、対象賃貸借契約について、対象賃貸借契約における同一の賃借人と、2022年7月31日時点において対象賃貸借契約の契約満了日（中途解約を含みます。以下同じです。）の翌日を賃貸借開始日とする新たな賃貸借契約（以下「再契約」といいます。）を締結している場合は、対象賃貸借契約の賃貸借開始日から再契約の契約満了日まで賃貸借期間が継続するものとみなして賃貸借期間を算出しています。
- (注9) 「平均残存賃貸借期間」は、2022年7月31日現在における本投資法人の各保有資産の建物に係る対象賃貸借契約に基づき、2022年7月31日以後の賃貸借期間の残存期間を、賃料で加重平均して算出しており、小数第2位を四捨五入して記載しています。なお、対象賃貸借契約について、対象賃貸借契約における同一の賃借人と、2022年7月31日時点において再契約を締結している場合は、2022年7月31日以後、再契約の契約満了日まで賃貸借期間が継続するものとみなして残存賃貸借期間を算出しています。
- (注10) 「GLP・MFLP市川塩浜」、「MFLP横浜大黒」、「MFLP日野」及び「MFLPプロロジスパーク川越」に係る賃貸可能面積、賃貸面積、年間賃料及び敷金・保証金は、2022年7月31日現在において本投資法人が保有している各物件の準共有持分割合（それぞれ50%、50%、25%及び50%）に相当する数値を記載しています。
- (注11) 賃借人から開示の承諾が得られていないため、非開示としています。

b. 稼働率の推移

各決算期末時点における各保有資産の稼働率の推移は、以下のとおりです。

(単位：%)

区分	物件番号	物件名称	稼働率（注1）				
			第3期 自 2017年8月1日 至 2018年1月31日	第4期 自 2018年2月1日 至 2018年7月31日	第5期 自 2018年8月1日 至 2019年1月31日	第6期 自 2019年2月1日 至 2019年7月31日	第7期 自 2019年8月1日 至 2020年1月31日
物流 不動産	L-1	GLP・MFLP市川塩浜	100.0	100.0	100.0	100.0	87.6
	L-2	MFLP久喜	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	L-3	MFLP横浜大黒	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	L-4	MFLP八潮	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	L-5	MFLP厚木	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	L-6	MFLP船橋西浦	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	L-7	MFLP柏	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	L-8	MFLP堺	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	L-9	MFLP小牧	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	L-10	MFLP日野	—	100.0	100.0	100.0	100.0
	L-11	MFLP平塚	—	100.0	100.0	100.0	100.0
	L-12	MFLPつくば	—	—	100.0	100.0	100.0
	L-13	MFLP稲沢	—	—	—	100.0	100.0
	L-14	MFLP厚木II	—	—	—	100.0	100.0
	L-15	MFLP福岡I	—	—	—	100.0	100.0
	L-16	MFLPプロロジスパーク川越	—	—	—	—	—
	L-17	MFLP広島I	—	—	—	—	—
	L-18	MFLP茨木	—	—	—	—	—
	L-19	MFLP川口I	—	—	—	—	—
	L-20	MFLP八千代勝田台	—	—	—	—	—
	L-21	MFLP大阪I	—	—	—	—	—
	L-22	MFLP平塚II	—	—	—	—	—
		小計（平均）	100.0	100.0	100.0	100.0	99.1
インダ ストリアル 不動産	I-1	MFIP印西	非開示 （注2）	非開示 （注2）	非開示 （注2）	非開示 （注2）	非開示 （注2）
	I-2	MFIP印西II	—	—	—	—	—
		小計（平均）	非開示 （注2）	非開示 （注2）	非開示 （注2）	非開示 （注2）	非開示 （注2）
		合計（平均）	100.0	100.0	100.0	100.0	99.1

（単位：％）

区分	物件番号	物件名称	稼働率（注1）				
			第8期 自 2020年2月1日 至 2020年7月31日	第9期 自 2020年8月1日 至 2021年1月31日	第10期 自 2021年2月1日 至 2021年7月31日	第11期 自 2021年8月1日 至 2022年1月31日	第12期 自 2022年2月1日 至 2022年7月31日
物流 不動産	L-1	GLP・MFLP市川塩浜	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	L-2	MFLP久喜	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	L-3	MFLP横浜大黒	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	L-4	MFLP八潮	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	L-5	MFLP厚木	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	L-6	MFLP船橋西浦	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	L-7	MFLP柏	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	L-8	MFLP堺	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	L-9	MFLP小牧	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	L-10	MFLP日野	100.0	99.9	99.9	100.0	96.8
	L-11	MFLP平塚	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	L-12	MFLPつくば	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	L-13	MFLP稲沢	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	L-14	MFLP厚木II	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	L-15	MFLP福岡I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	L-16	MFLPプロロジスパーク川越	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	L-17	MFLP広島I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	L-18	MFLP茨木	—	100.0	100.0	100.0	100.0
	L-19	MFLP川口I	—	100.0	100.0	100.0	100.0
	L-20	MFLP八千代勝田台	—	—	—	—	100.0
	L-21	MFLP大阪I	—	—	—	—	100.0
	L-22	MFLP平塚II	—	—	—	—	100.0
		小計（平均）	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9
インダ ストリアル 不動産	I-1	MFIP印西	非開示 （注2）	非開示 （注2）	非開示 （注2）	非開示 （注2）	非開示 （注2）
	I-2	MFIP印西II	—	—	100.0	100.0	100.0
		小計（平均）	非開示 （注2）	非開示 （注2）	非開示 （注2）	非開示 （注2）	非開示 （注2）
		合計（平均）	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9

（注1）「稼働率」は、各決算期末時点における各物件に係る建物の賃貸可能面積に対して建物の賃貸面積が占める割合を、小数第2位を四捨五入して記載しています。また、小計（平均）欄及び合計（平均）欄の稼働率は、各物件の賃貸可能面積の合計に対して各物件の賃貸面積の合計が占める割合を、小数第2位を四捨五入して記載しています。

（注2）賃借人から開示の承諾が得られていないため、非開示としています。

c. 主要な不動産等の物件に関する情報

本投資法人の保有資産のうち、2022年7月31日現在において、年間賃料がポートフォリオ全体の年間賃料総額の10%以上を占める不動産は、以下のとおりです。

物件名称	年間賃料（百万円） （注1）	賃料比率（%） （注2）
MFLP茨木	3,406	17.1
合計	3,406	17.1

（注1）「年間賃料」は、本投資法人の各保有資産につき、2022年7月31日現在の建物に係る対象賃貸借契約に表示された月間賃料（共益費を含みます。）を12倍することにより年換算して算出した金額（複数の賃貸借契約が締結されている場合はその合計額）を、百万円未満を切り捨てて記載しています。なお、当該保有資産につきマスターリース契約が締結されている場合には、エンドテナントとの間での賃貸借契約に基づき算出し記載しています。但し、対象賃貸借契約に表示された月間賃料（共益費を含みます。）について、期間によって異なる定めがなされている場合には、同賃貸借契約の2022年7月分の賃料（共益費を含みます。）を基に算出しています。また、2022年7月31日時点のフリーレント及びレントホリデー（特定の月の賃料の支払を免除することをいいます。）は、考慮しないものとします。

（注2）「賃料比率」は、当該物件の年間賃料のポートフォリオ全体の年間賃料総額に対する比率であり、小数第2位を四捨五入して記載しています。

d. 主要なテナントに関する情報

本投資法人の保有資産のうち、2022年7月31日現在において、賃貸面積がポートフォリオ全体の総賃貸面積の10%以上を占めるテナント（パス・スルー型のマスターリース契約が締結されている場合又は締結することが予定されている資産についてはそのエンドテナントを含み、当該マスターリース契約を締結している又は締結することが予定されているマスターリース会社を含みません。）がないため、記載を省略します。

(ウ) 保有不動産の資本的支出

a. 資本的支出の予定

本投資法人が保有する不動産及び不動産信託受益権に係る信託不動産に関し、現在計画されている改修等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なものは、次のとおりです。なお、工事予定金額には、結果として、会計上の費用に区分される部分が発生する場合があります。

不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額 (百万円) (注)		
				総額	当期 支払額	既支払 総額
GLP・MFLP市川塩浜	千葉県市川市	LED照明設備設置工事	自 2022年12月 至 2023年2月	23	—	—
GLP・MFLP市川塩浜	千葉県市川市	照明設備更新工事	自 2023年3月 至 2023年5月	16	—	—
MFLP久喜	埼玉県久喜市	LED照明設備設置工事	自 2022年12月 至 2023年1月	15	—	—
MFLP横浜大黒	神奈川県横浜市	外壁塗装工事（9工区）	自 2022年7月 至 2022年12月	49	—	—
MFLP横浜大黒	神奈川県横浜市	照明設備更新工事	自 2022年10月 至 2022年12月	15	—	—
MFLP横浜大黒	神奈川県横浜市	外壁塗装工事（10工区）	自 2023年1月 至 2023年6月	49	—	—
MFLP堺	大阪府堺市	断路器設置工事	自 2023年1月 至 2023年1月	13	—	—
MFLP茨木	大阪府茨木市	電源設備工事	自 2022年7月 至 2022年8月	24	—	—
MFLP茨木	大阪府茨木市	消火設備交換工事	自 2022年11月 至 2022年12月	17	—	—
MFLP茨木	大阪府茨木市	自動火災報知機更新工事	自 2023年6月 至 2023年7月	13	—	—
MFLP茨木	大阪府茨木市	セキュリティシステム更新工事	自 2023年6月 至 2023年7月	11	—	—

(注) 「GLP・MFLP市川塩浜」及び「MFLP横浜大黒」に係る工事予定金額は、本投資法人が保有している各物件の準共有持分割合（それぞれ50%及び50%）に相当する数値を記載しています。

b. 期中の資本的支出

本投資法人が保有している不動産等に関して、当期中に行った資本的支出に該当する主要な工事の概要は以下のとおりです。当期の資本的支出は128百万円であり、この他当期営業費用に区分された修繕費126百万円があります。

不動産等の名称	所在地	目的	期間	工事金額 (百万円) (注)
GLP・MFLP市川塩浜	千葉県市川市	車路底上裏塗装工事	自 2022年4月 至 2022年6月	13
MFLP久喜	埼玉県久喜市	LED照明設備設置工事	自 2022年2月 至 2022年3月	26
その他の資本的支出				88
合計				128

(注) 「GLP・MFLP市川塩浜」に係る工事金額は、工事の時点において本投資法人が保有していた物件の準共有持分割合（50%）に相当する数値を記載しています。

c. 長期修繕計画のために積立てた金銭

該当事項はありません。

(エ) 個別資産の収益状況

(単位：千円)

物件番号	L-1	L-2	L-3	L-4	L-5
名称	GLP・MFLP 市川塩浜	MFLP久喜	MFLP横浜大黒	MFLP八潮	MFLP厚木
運用期間	2022年2月1日 2022年7月31日	2022年2月1日 2022年7月31日	2022年2月1日 2022年7月31日	2022年2月1日 2022年7月31日	2022年2月1日 2022年7月31日
運用日数	181日	181日	181日	181日	181日
(A) 不動産賃貸事業収益	494,445	482,316	353,590	非開示 (注)	非開示 (注)
不動産賃貸事業収入	460,185	447,604	335,738		
その他賃貸事業収入	34,260	34,711	17,852		
(B) 不動産賃貸事業費用	102,382	124,483	92,128		
外注委託費	38,507	35,592	29,508		
水道光熱費	20,862	27,316	13,911		
修繕費	1,483	17,003	7,282		
公租公課	39,277	42,168	39,515		
諸経費	2,250	2,404	1,911		
(C) NOI (=A-B)	392,063	357,832	261,461		
(D) 減価償却費	80,034	111,242	89,122	64,090	64,075
(E) 不動産賃貸事業損益 (=C-D)	312,028	246,589	172,339	200,667	171,213

物件番号	L-6	L-7	L-8	L-9	L-10
名称	MFLP船橋西浦	MFLP柏	MFLP堺	MFLP小牧	MFLP日野
運用期間	2022年2月1日 2022年7月31日	2022年2月1日 2022年7月31日	2022年2月1日 2022年7月31日	2022年2月1日 2022年7月31日	2022年2月1日 2022年7月31日
運用日数	181日	181日	181日	181日	181日
(A) 不動産賃貸事業収益	非開示 (注)	非開示 (注)	856,354	非開示 (注)	374,881
不動産賃貸事業収入			775,836		341,785
その他賃貸事業収入			80,517		33,096
(B) 不動産賃貸事業費用			211,176		103,815
外注委託費			58,397		32,152
水道光熱費			45,488		19,321
修繕費			21,784		12,212
公租公課			81,661		38,259
諸経費			3,844		1,869
(C) NOI (=A-B)			187,225		172,948
(D) 減価償却費	50,654	50,524	206,186	89,259	87,083
(E) 不動産賃貸事業損益 (=C-D)	136,570	122,423	438,991	△6,674	183,983

物件番号	L-11	L-12	L-13	L-14	L-15					
名称	MFLP平塚	MFLPつくば	MFLP稲沢	MFLP厚木Ⅱ	MFLP福岡Ⅰ					
運用期間	2022年2月1日 2022年7月31日	2022年2月1日 2022年7月31日	2022年2月1日 2022年7月31日	2022年2月1日 2022年7月31日	2022年2月1日 2022年7月31日					
運用日数	181日	181日	181日	181日	181日					
(A) 不動産賃貸事業収益 不動産賃貸事業収入 その他賃貸事業収入	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)					
(B) 不動産賃貸事業費用 外注委託費 水道光熱費 修繕費 公租公課 諸経費										
(C) NOI (=A-B)						172,950	251,311	415,867	315,483	148,322
(D) 減価償却費						51,289	94,949	182,633	114,104	56,422
(E) 不動産賃貸事業損益 (=C-D)						121,660	156,362	233,233	201,378	91,900

物件番号	L-16	L-17	L-18	L-19	L-20
名称	MFLPプロロジス パーク川越	MFLP広島Ⅰ	MFLP茨木	MFLP川口Ⅰ	MFLP八千代 勝田台
運用期間	2022年2月1日 2022年7月31日	2022年2月1日 2022年7月31日	2022年2月1日 2022年7月31日	2022年2月1日 2022年7月31日	2022年2月2日 2022年7月31日
運用日数	181日	181日	181日	181日	180日
(A) 不動産賃貸事業収益 不動産賃貸事業収入 その他賃貸事業収入	449,894	507,850	1,675,323	非開示 (注)	非開示 (注)
(B) 不動産賃貸事業費用 外注委託費 水道光熱費 修繕費 公租公課 諸経費	431,158	479,351	1,555,601		
	18,736	28,498	119,721		
	93,946	126,395	509,885		
	27,036	41,269	149,700		
	18,705	19,012	61,680		
	130	3,794	35,617		
	46,681	59,683	164,670		
	1,392	2,636	98,216		
(C) NOI (=A-B)	355,948	381,454	1,165,437	399,379	465,686
(D) 減価償却費	107,320	133,138	424,622	93,680	151,554
(E) 不動産賃貸事業損益 (=C-D)	248,627	248,315	740,814	305,698	314,132

物件番号	L-21	L-22	I-1	I-2	合計
名称	MFLP大阪Ⅰ	MFLP平塚Ⅱ	MFIP印西	MFIP印西Ⅱ	
運用期間	2022年2月2日 2022年7月31日	2022年2月2日 2022年7月31日	2022年2月1日 2022年7月31日	2022年2月1日 2022年7月31日	
運用日数	180日	180日	181日	181日	
(A) 不動産賃貸事業収益					10,607,814
不動産賃貸事業収入					10,054,397
その他賃貸事業収入					553,416
(B) 不動産賃貸事業費用					2,303,209
外注委託費	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)	735,635
水道光熱費					372,636
修繕費					126,728
公租公課					930,590
諸経費					137,618
(C) NOI (=A-B)	314,350	326,772	306,724	414,510	8,304,605
(D) 減価償却費	91,434	86,878	97,764	130,486	2,708,553
(E) 不動産賃貸事業損益 (=C-D)	222,916	239,893	208,959	284,023	5,596,051

(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。